

企画名：エネルギー基本計画見直しに向けた働きかけ

団体名：eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)

1. 報告要旨

- 2020年度上半期は、電力市場問題について集中して取り組みました。大手電力の独占を維持・強化し、原発や化石燃料発電を温存する新たな制度がつけられ、2020年度スタートしました。容量市場、非化石価値取引市場、ベースロード市場について、できるだけ簡潔にわかりやすく「[STOP! 原発・石炭火力を温存する新たな電力市場—リーフレット](#)」にまとめました。約 15000 部を配布しました。
- その中の「容量市場」については、2020年7月にオークションが実施され、9月に結果が発表されましたが、経済産業省さえ予想しなかった最高価格がつき、業界に衝撃が走りました。実際の支払いが発生するのは4年後ですが、再エネ新電力にとっては大きな経営の打撃であり、4年後を危ぶむ声が聞かれています。eシフトでも、経済産業省への要請とともに、セミナーの開催、情報発信など取り組みました。「[どうする？容量市場リーフレット](#)」もぜひご参照ください。
- 後半は、エネルギー基本計画の見直しが始まりました。市民の声を伝えるため、NGO や若者団体など多くの市民団体のネットワークで「[あと4年、未来を守れるのは今](#)」キャンペーンを12月に立ち上げました。発足記者会見などで、農漁業者や原発事故被災者、若者など多様な当事者からの声を紹介しています。気候危機の深刻化と Fridays For Future など若い世代のムーブメントを背景に、多くの新しい市民層が活動に参加しています。デザインや呼びかけなど、様々なクリエイティブなアイデアが出されています。「化石燃料も原発も使わない、持続可能な再エネ100%の気候・エネルギー政策を」と求める署名は2021年4月時点で16万筆を超えました。
- エネルギー基本計画見直し、2030年の気候変動目標見直しの議論は、残念ながらこうした市民の声とはかけ離れ、いまだに原子力推進・化石燃料も維持のままです。eシフトでは、「あと4年」キャンペーンと連携し、パブリックコメントの呼びかけや全国アクションの企画など、引き続き活動していきます。

2. 成果物

1. オンラインセミナー「[原発・石炭火力を温存する新たな電力市場の問題点](#)」(2020.6.18)
2. リーフレット「[STOP! 原発・石炭火力を温存する新たな電力市場](#)」(2020.6.13)
3. 消費者庁に「[容量市場の見直しに関する要請](#)」を提出(2020.8.28)
4. 「福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せ」10月開始に関する[解説記事](#)(2020.8.31)
5. 経済産業省に「[容量市場の見直しに関する要請](#)」提出(2020.9.16)
6. 声明「[福島第一原発事故の賠償費用と廃炉円滑化負担金の託送料金への上乗せは 原発事故の責任の消費者転嫁](#)」(2020.9.30)
7. オンラインセミナー「[衝撃の容量市場結果—再エネ新電力は生き残れるか](#)」(2020.10.15)
8. リーフレット「[どうする？容量市場](#)」(2020.12.7)
9. キャンペーン「[あと4年、未来を守れるのは今](#)」発足(2020.12.10)
10. 「[市民のエネルギー気候会議：エネルギー基本計画自主的意見聴取会](#)」(2021.2.4)
11. 「[原発推進の大合唱…異様なエネルギー基本計画改定論議](#)」『FukurouFoeTV』(2021.2.8)
12. セッション「[市民のエネルギー気候会議](#)」企画運営『[原発ゼロ・自然エネルギー100世界会議](#)」(2021.3.11)